

不動産コンサル

住友信託

環境配慮型を加速

省エネ・長寿命化など助言

住友信託銀行は環境配慮型の不動産コンサルティング業務を本格化させる。コンサル先に対してこれまで、建築物総合環境性能評価システム（CASBEE）の評価認定の取得を推進してきたが、新規の不動産開発については原則、環境配慮型の開発を助言・提案する方針を固めた。不動産市場が低迷する中、開発物件に「環境付加価値」を付けることで、顧客の不動産価値の向上につなげていく。

第一弾として、外資系食品メーカーの日本国内工場の建物について、本国独自の環境適合性に関する検証業務を受託した。建物の環境配慮によって生じる付加価値を検証する。付加価値としては、建物の耐久性向上や省エネルギー効果のほか、環境配慮によるイメージ向上などの効果が見込めるという。

現在、CASBEEでは、クラリオンや八千代銀行、中央労働金庫の本店のほか、イトーヨーカドーやイオンモール、フ

ジの商業施設で認証取得予定などがあり、環境配慮型コンサルティングを加速させていく考え。ビルなどの建築段階での省エネや景観配慮、建築の長寿命化、リサイクルシステムの採用などを助言していく。

住友信託銀行では「環境をキーワードに、不動産や建物のコンサルティングをすることで、顧客の不動産価値の向上のお手伝いをしていきたい」（堀口博人不動産コンサルティンング部長）としている。